

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	6,885,667	5,877,640	24,517,597
経常利益又は経常損失()	(千円)	559,725	792,443	2,399,142
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	366,012	522,419	1,367,448
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数	(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額	(千円)	12,867,602	13,865,055	14,598,547
総資産額	(千円)	20,353,343	21,595,102	23,638,443
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額	(円)	44.66	63.74	166.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	50.00
自己資本比率	(%)	63.2	64.2	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	483,324	1,149,037	217,011
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,178	193,389	247,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,109	367,993	229,147
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	7,212,257	7,426,891	6,839,237

回次		第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	7.04	15.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、経済政策や金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資とも堅調に推移しました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「営業力強化による受注量の確保」、産業計装関連事業においては、「既存顧客の深耕と事業体制の強化」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

業績の状況につきましては、受注高は、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、16,329百万円（前年同期比19.6%増）となりました。売上高は、空調計装関連事業の減少により、5,877百万円（同14.6%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失が840百万円（前年同期は588百万円の損失）、経常損失が792百万円（前年同期は559百万円の損失）、四半期純損失は522百万円（前年同期は366百万円の損失）となりました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

セグメント別動向の概況は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において事務所、工場向けの大型物件が計上されたことを主因に、14,706百万円（前年同期比20.1%増）となりました。内訳は、新設工事が5,551百万円（同44.0%増）、既設工事が9,154百万円（同9.2%増）でした。

完成工事高は、新設工事、既設工事とも事務所向け物件が減少したこと等により、4,976百万円（同17.2%減）となりました。内訳は、新設工事が1,935百万円（同13.7%減）、既設工事が3,040百万円（同19.2%減）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、141百万円（同5.9%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は14,847百万円（同19.8%増）、売上高は5,117百万円（同16.9%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事の増加等により、1,337百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

完成工事高は、電気工事の増加等により、615百万円（同6.9%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、144百万円（同4.4%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,482百万円（同17.9%増）、売上高は760百万円（同4.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ587百万円増加し、7,426百万円（前年同期比3.0%増）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,149百万円（同137.7%増）となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加3,056百万円及び仕入債務の減少949百万円に対して、売上債権の減少6,079百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は193百万円（同6.2%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の償還による収入134百万円に対して、投資有価証券の取得による支出141百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出187百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は367百万円（同95.6%増）となりました。

これは、主に配当金の支払367百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	968	11.81
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	389	4.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	345	4.20
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	237	2.89
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTROYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	197	2.40
計	-	4,135	50.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,800	81,948	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,948	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,469株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,340,033	2,627,779
受取手形・完成工事未収入金等	9,097,281	3,017,964
有価証券	4,733,158	4,998,255
未成工事支出金	2,356,537	5,412,900
商品	12,377	14,894
材料貯蔵品	10,033	11,851
その他	787,878	1,156,450
貸倒引当金	364	121
流動資産合計	19,336,935	17,239,974
固定資産		
有形固定資産	946,776	927,028
無形固定資産	231,813	234,455
投資その他の資産	3,122,918	3,193,643
固定資産合計	4,301,508	4,355,127
資産合計	23,638,443	21,595,102
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,047,643	3,072,621
未払費用	1,657,678	979,298
未払法人税等	1,030,221	7,196
未成工事受入金	750,896	2,707,650
完成工事補償引当金	58,927	52,923
工事損失引当金	112,523	171,651
その他	552,569	55,042
流動負債合計	8,210,459	7,046,384
固定負債		
退職給付引当金	468,540	319,951
役員退職慰労引当金	342,041	344,735
資産除去債務	18,854	18,975
固定負債合計	829,436	683,661
負債合計	9,039,895	7,730,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	13,714,353	12,914,571
自己株式	951	1,053
株主資本合計	14,500,140	13,700,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,407	164,799
評価・換算差額等合計	98,407	164,799
純資産合計	14,598,547	13,865,055
負債純資産合計	23,638,443	21,595,102

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,584,156	5,591,680
商品売上高	301,511	285,960
売上高合計	6,885,667	5,877,640
売上原価		
完成工事原価	5,069,434	4,170,685
商品売上原価	207,386	196,968
売上原価合計	5,276,821	4,367,654
売上総利益	1,608,846	1,509,986
販売費及び一般管理費	1,219,237	1,235,705
営業損失()	588,390	840,718
営業外収益		
受取利息	10,191	11,060
受取配当金	9,363	9,690
デリバティブ評価益	645	24,550
その他	14,840	8,230
営業外収益合計	35,040	53,531
営業外費用		
保険解約損	-	4,227
その他	6,375	1,028
営業外費用合計	6,375	5,255
経常損失()	559,725	792,443
特別利益		
投資有価証券売却益	625	-
特別利益合計	625	-
特別損失		
固定資産除却損	223	624
賃貸借契約解約損	4,357	2,196
特別損失合計	4,581	2,821
税引前四半期純損失()	563,680	795,264
法人税、住民税及び事業税	3,500	3,300
法人税等調整額	201,167	276,145
法人税等合計	197,667	272,845
四半期純損失()	366,012	522,419

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	563,680	795,264
減価償却費	69,912	81,365
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,760	3,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,183	243
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,359	6,003
工事損失引当金の増減額(は減少)	80,524	59,127
受取利息及び受取配当金	19,554	20,750
デリバティブ評価損益(は益)	645	24,550
売上債権の増減額(は増加)	4,518,437	6,079,316
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,744,214	3,056,362
たな卸資産の増減額(は増加)	5,703	4,334
仕入債務の増減額(は減少)	1,342,038	949,416
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,002,633	1,957,436
未払消費税等の増減額(は減少)	217,132	461,870
その他	468,226	725,114
小計	1,167,199	2,129,552
利息及び配当金の受取額	20,903	23,723
法人税等の支払額	704,777	1,004,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,324	1,149,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	99,975	-
有価証券の売却による収入	20,250	-
有形固定資産の取得による支出	98,176	123,403
無形固定資産の取得による支出	48,037	64,338
投資有価証券の取得による支出	328,384	141,713
投資有価証券の売却による収入	99,400	-
投資有価証券の償還による収入	100,700	134,000
敷金及び保証金の差入による支出	33,095	6,895
敷金及び保証金の回収による収入	10,005	7,733
その他	4,812	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,178	193,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	16	101
配当金の支払額	188,092	367,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,109	367,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,037	587,653
現金及び現金同等物の期首残高	7,099,219	6,839,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,212,257	7,426,891

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が142,111千円減少し、利益剰余金が91,462千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	4,944千円	4,944千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	1,071,811千円	1,161,426千円
退職給付費用	45,403	43,639
役員退職慰労引当金繰入額	18,473	13,396
地代家賃	202,850	215,216
減価償却費	59,213	71,813

2. 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	2,713,182千円	2,627,779千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,499,075	4,799,111
現金及び現金同等物	7,212,257	7,426,891

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	188,512	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	40,980	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,825	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	40,980	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,158,605	727,062	6,885,667	-	6,885,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,158,605	727,062	6,885,667	-	6,885,667
セグメント利益	259,750	984	260,734	849,124	588,390

(注)1. セグメント利益の調整額 849,124千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,117,287	760,353	5,877,640	-	5,877,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,117,287	760,353	5,877,640	-	5,877,640
セグメント利益又は損失 ()	97,663	2,053	95,609	936,328	840,718

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 936,328千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	44円66銭	63円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	366,012	522,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	366,012	522,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,980千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。